

# 桶川市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

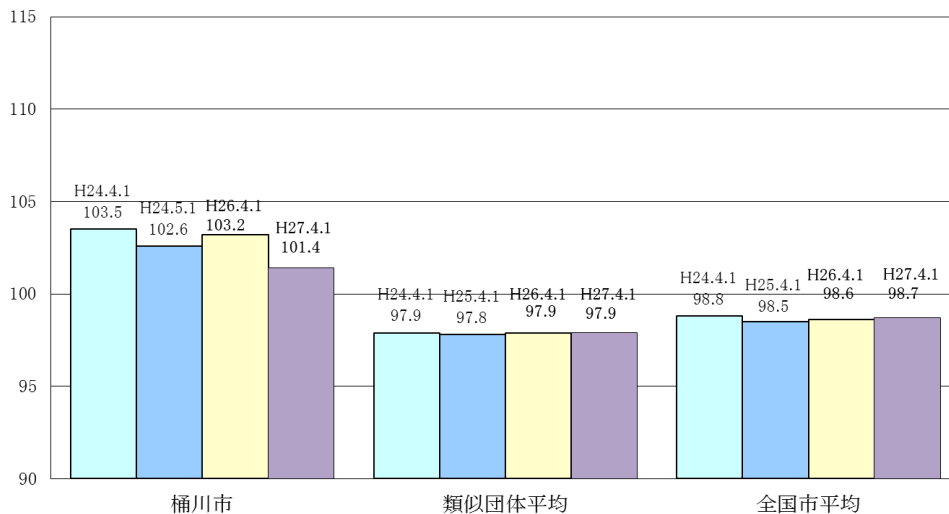
区分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 75,207	千円 22,112,187	千円 634,853	千円 3,410,865	% 15.4	% 17.3

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 416	千円 1,427,975	千円 300,264	千円 531,102	千円 2,259,341	千円 5,431	千円 5,989

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

近隣市との整合を図るため初任給を高めている等の理由から100を超えている。給料表等の見直しを検討していくことで適正化に努める。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[ 実施 ]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国基準5%に対し、桶川市においても5%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成30年4月1日までに支給割合10%に引き上げる予定。

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の支給割合 (H30. 4. 1)
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	3%	5%	5%	10%
桶川市の支給割合	3%	5%	5%	10%

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
桶川市	38.4 歳	302,100 円	389,871 円	346,197 円
埼玉県	43.3 歳	335,158 円	427,918 円	383,875 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	42.3 歳	319,936 円	394,984 円	355,183 円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
桶川市	44.8歳	14人	312,600円	375,820円	350,510円	—	—	—	—
うち自動車運転手	47.0歳	1人	324,900円	482,100円	369,000円	自家用自動車運転手	57.5歳	200,300円	2.41
うち清掃職員	43.6歳	9人	308,500円	356,430円	344,060円	廃棄物処理業作業員	44.9歳	289,500円	1.23
うちその他	45.9歳	4人	314,700円	373,839円	354,213円	—	—	—	—
埼玉県	54.5歳	341人	352,609円	409,436円	393,587円	—	—	—	—
国	50.2歳	2,994人	289,141円	—	328,318円	—	—	—	—
類似団体	50.0歳	32人	317,404円	355,113円	338,663円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
桶川市	—	—	—
うち自動車運転手	7,161,000円	2,529,700円	2.83
うち清掃職員	5,515,760円	3,952,300円	1.40
うちその他	5,863,268円	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成24年～平成26年の3ヵ年)。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

区分		桶川市	埼玉県	国
一般行政職	大学卒	180,800 円	180,800 円	174,200 円
	高校卒	151,800 円	146,500 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	151,800 円	149,000 円	— 円
	中学卒	— 円	133,450 円	— 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成27年4月1日現在）

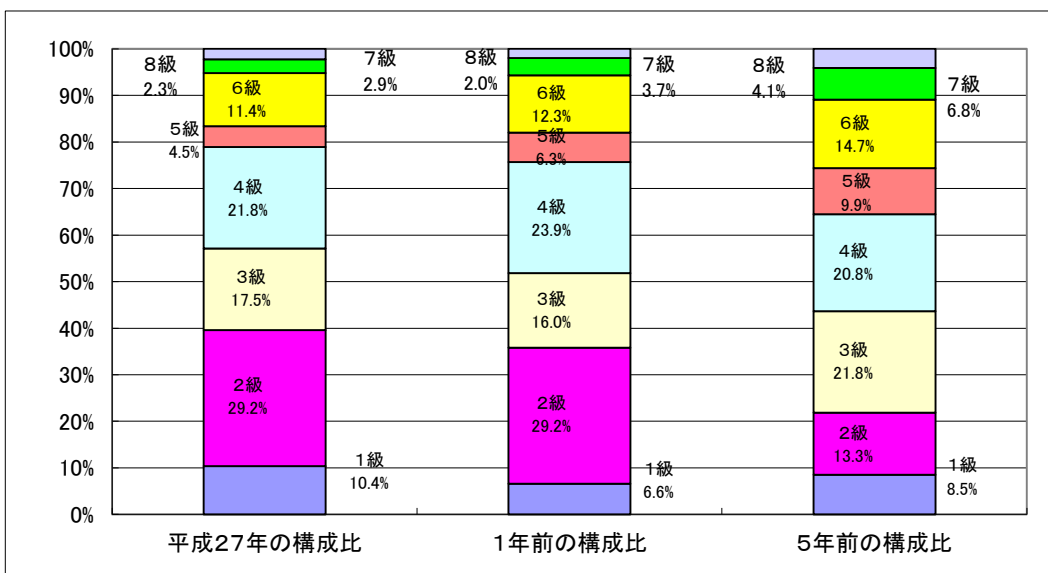
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	274,800 円	331,100 円	364,175 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	256,700 円	— 円	305,433 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8級	部長	7人	2.3%	405,800円	488,700円
7級	次長	9人	2.9%	360,100円	454,600円
6級	課長	35人	11.4%	315,800円	418,300円
5級	主幹	14人	4.5%	285,000円	398,500円
4級	主査	67人	21.8%	258,300円	393,700円
3級	主任	54人	17.5%	223,900円	352,800円
2級	主事・技師	90人	29.2%	187,700円	301,900円
1級	主事補・技師補	32人	10.4%	137,600円	244,900円

- (注) 1 桶川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

##### 1 勤務成績の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して能力評価の評定を実施。  
 なお、平成19年4月から実績評価に基づく人事評価の試行を開始。

##### 2 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績に基づいて、昇給区分を決定。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

桶川市	埼玉県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,363 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,649 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.70 )月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.70 )月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.70 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### 【参考】勤勉手当への勤務成績反映状況（一般行政職）

勤勉手当への勤務時実績の反映については、未実施であるため、成績率に差を設けず、一律の支給を行った。

##### (2) 退職手当（平成27年4月1日現在）

桶川市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分	勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分
勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分	勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分
勤続35年 41.325 月分 49.59 月分	勤続35年 41.325 月分 49.59 月分
最高限度額 49.59 月分 49.59 月分	最高限度額 49.59 月分 49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
1人当たり平均支給額 110 千円 23,802 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当

##### (平成27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		45,478 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		109,322 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
桶川市全域	5 %	416 人	5 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)		101.4 (101.4)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (平成27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)	4,189 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	25,858 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)	38.9 %		
手当の種類(手当数)	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
清掃作業手当	リサイクル推進課技術員	ゴミ等の収集・処理	月額5,500円
		犬、猫等動物の死体の処理業務	1件300円
土木現場業務手当	土木又は建築の設計、測量、監理又は監督の業務に従事する者	土木又は建築の設計、測量、監理又は監督の業務	月額1,500円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人又は変死人の処理に従事した者	行旅死亡人又は変死人の処理	1件3,000円
福祉業務手当	法定援護事務の指導調査業務及び知的障害児通園施設で指導員・保育士業務に従事する者	法定援護事務の指導調査・知的障害児通園施設の指導員及び保育士業務	月額3,000円
保育士手当	保育所における保育業務に従事する保育士	保育所における保育業務	月額2,000円
看護師・保健師技術手当	法定の予防接種、療養指導、家庭訪問指導等の業務に従事する看護師・保健師	法定の予防接種、療養指導、家庭訪問指導等の業務	月額3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (26年度決算)	108,492 千円
職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)	310 千円
支給実績 (25年度決算)	107,308 千円
職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)	321 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同		32,107 千円	77,180 円
	1人(配偶者非扶養) 6,500円				
	1人(配偶者なし) 11,000円				
	特定期間加算(18歳~22歳)5,000円				
住居手当	借家・借間 最高支給額27,000円	異	支給額等	30,826 千円	74,101 円
	持家 4,500円(新築又は購入から5年経過する日まで 5,000円)				
通勤手当	交通機関利用者	異	上限額の未設定	20,409 千円	49,060 円
	片道2km以上交通用具(自動車等)利用者				
管理職手当	役職に応じて支給(45,000円~85,000円)	異	支給額等	58,763 千円	652,922 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	912,000 円 ( ) 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額 1,061,000 円 / 440,000 円	
	副 市 長	780,000 円 ( ) 円 )	885,000 円 / 375,000 円	
報 酬	議 長	437,000 円 ( ) 円 )	737,000 円 / 310,000 円	
	副 議 長	384,000 円 ( ) 円 )	653,000 円 / 245,000 円	
	議 員	358,000 円 ( ) 円 )	591,000 円 / 222,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(26年度支給割合) 3.65 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(26年度支給割合) 3.9 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×35/100×在職月数×115/100	17,619,840円	任期満了時
		給料月額×21/100×在職月数×115/100	9,041,760円	任期満了時
備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

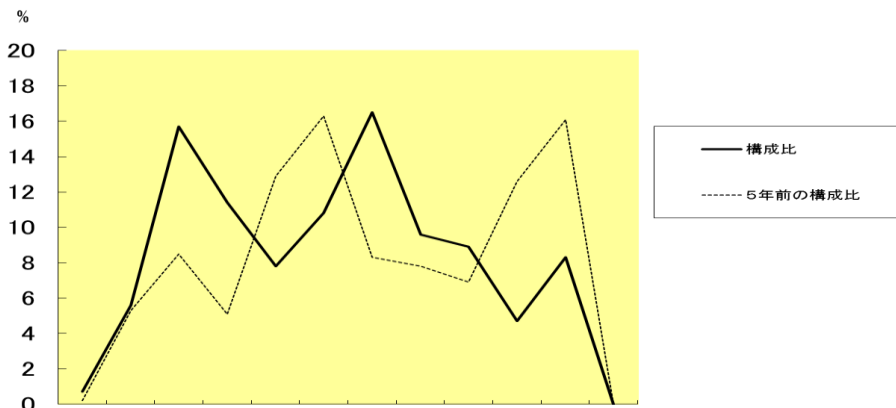
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成26年	平成27年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	5	△2	事務の統廃合縮小 6 業務増 △2 任期付職員の任期満了による減 2 任期付職員の増 △1 事務の統廃合縮小 0 0 1 短時間勤務職員配置の置換による増 △3 事務の統廃合縮小 1 <参考> 人口1万人当たり職員数 48.27 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 53.66 (人)
		総務	97	103		
		税務	30	28		
		民生	124	126		
		衛生	36	35		
労働		1	1			
農林水産		4	4			
商工		7	8			
土木		56	53			
計		362	363			
	教育部門	52	53	1	業務増	
	消防部門					
	小 計	414	416	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.31 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 71.58 (人)	
公営企業会計等部門	下水道	9	10	1	業務増	
	その他	20	22	2	業務増	
	小 計	29	32	3		
合 計		443	448	5		
		[ 515 ]	[ 515 ]	[ 0 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である(教育長を除く)。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成27年4月1日現在)



20 20 24 28 32 36 40 44 48 52 56 60  
 歳 | | | | | | | | | | | 歳  
 未 23 27 31 35 39 43 47 51 55 59  
 満 上

区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 3	人 25	人 71	人 51	人 35	人 48	人 74	人 43	人 40	人 21	人 37	人 0	人 448



### (3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	355	353	357	360	362	363	8 (2.3%)
教育	49	52	52	53	52	53	4 (8.2%)
普通会計	404	405	409	413	414	416	12 (3.0%)
公営企業等 会計	31	30	30	31	29	32	1 (3.2%)
総合計	435	435	439	444	443	448	13 (3.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数(教育長を除く)。